

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 浪江町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,567	2,185	238	4,990

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	7,132	6,985	147	147	371	6,530	
文化及びスポーツ振興 育成事業特別会計	4	2	2	2	3	-	
一般会計等	7,136	6,987	149	149		6,530	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	2,277	2,273	4	4	232	0	0	一般会計及び基金 会計から繰入
国民健康保険直営診療 施設事業特別会計	123	111	12	12	26	0	0	一般会計及び国保 会計から繰入
老人保健事業特別会計	2,007	2,007	0	0	190	0	0	一般会計から繰入
介護保険事業特別会計	1,265	1,219	46	46	222	0	0	一般会計及び国保 会計から繰入
上水道事業会計	350	320	30	646	0	1,533	2	法適用企業
公共下水道事業特別会計	905	883	22	22	323	4,500	3,339	法非適用企業
農業集落排水事業特別会計	46	43	3	3	28	267	223	法非適用企業
宅地造成事業特別会計	6	6	0	49	0	0	0	法非適用企業
工業団地造成事業特別会計	6	0	6	6	0	0	0	法非適用企業
公営企業会計等 計				788		6,300	3,564	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
福島県市町村総合事務組合								
一般会計	12,204	11,943	261	261	1,930	-	-	
消防補償等特別会計	1,281	1,281	0	0	-	-	-	
消防賞しゅつ金特別会計	5	4	1	1	-	-	-	
平市勤職員公務災害補 償 特別会計	28	22	6	6	-	-	-	
自治会館管理特別会計	23	23	0	0	-	-	-	
福島県後期高齢者医療広域連合								
一般会計	1,585	1,443	142	142	-	-	-	
双葉地方広域市町村特別会計								
一般会計	2,972	2,912	60	60	-	1,108	324	
産業廃棄物特別会計	202	202	0	0	-	-	-	
下水道特別会計	139	136	3	3	-	234	62	
一部事務組合等 計				473		1,342	386	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(財)浪江町振興公社	96	67	50	-	-	-	-	-	
(財)福島なみえ勤労福祉事業団	293	75	16	-	-	-	-	-	
(株)東遊記	5	7	4	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			70	0	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		736	
減債基金		93	
その他充当可能基金		1,105	
充当可能基金 計		1,934	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.30	2.97	1.33	15.00	20.00	上水道事業会計		187.6	
連結実質赤字比率		18.77		20.00	40.00	公共下水道事業特別会計		20.9	
実質公債費比率	19.3	19.1	0.2	25.0	35.0	農業集落排水事業特別会計		34.9	
将来負担比率		114.1		350.0		宅地造成事業特別会計		100.0	
財政力指数	0.45	0.46	0.01			工業団地造成事業特別会計		100.0	
経常収支比率	81.4	86.5	5.1						

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。